

Title	寡占下での共有資源問題
Author(s)	飯田, 善郎
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42908
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	飯 田 善 郎
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 1 5 0 0 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 1 1 年 1 2 月 2 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 名	寡 占 下 での 共 有 資 源 問 題
論 文 審 査 委 員	(主 査) 教 授 橋 本 日 出 男 (副 査) 教 授 林 敏 彦 助 教 授 下 村 研 一 助 教 授 二 神 孝 一

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は寡占状況下で資源を共有する経済主体の行動を分析するものである。これは、近年進められてきている国家間の知的所有権保護制度の整備や、日々重要性を増す環境・資源問題といった今日的課題を考察するための理論的整備への貢献を意図している。この論文では、共有資源の問題に動学的分析を用いることに研究の主眼をおいている。このために各主体が共有資源の状態を考慮に入れた上で相手の戦略を推測して意志決定を行うという、共通のフレームワークを持つ3つのモデルを用いて分析を行っている。それぞれの研究は次のようなものである。

1) 知的所有権保護が経済成長と経済厚生に与える影響を分析する。知的所有権保護が経済成長や経済厚生の改善につながるためには、技術を相互に取り引きする市場が必要であること、そして初期の技術資本量がきわめて小さい主体にとっては知的所有権保護は望ましくない選択であることを示す。

2) 企業が共同研究開発の形で研究の成果を共有する市場における、情報の不完備性の影響を分析し、企業が研究開発の効率性という個人情報を秘匿することは、企業利潤や消費者余剰、そして社会厚生を低下させることを示す。

3) 企業が共通の資源を収穫・販売する市場で、資源の収穫の効率性に関する個人情報が不完備・非対称である状況を研究する。得られた結論としては、まず資源量の推移については情報の不完備性が資源の漸近的枯渇の可能性を減じること、そして各企業の期待利潤については各主体のどちらかが不完備・非対称の場合の方が完備・対称の場合よりも高い期待利潤を実現すること、また、既存の研究結果とは異なり、両企業が共に不完備・非対称の情報の場合の方が対称・完備の場合よりも高い期待利潤を実現する場合があることを明らかにしている。

これらの結論から、共有資源問題においては、適切な所有権を定義しようとする既存の研究路線に加え、情報の問題を取り入れて分析をすすめることの重要性が確認された。

論文審査の結果の要旨

本論文の審査は、上記審査委員出席のもとに、平成11年11月4日 IPP 研究会における公開審査として行われた。論文審査の要旨は次の通りである。

本論文は、寡占状況下における、公共財的な性質を持つ資源を共有する経済主体の行動を分析するものである。そのため、微分ゲームや多段階ゲームなどを用い、知的所有権、共同研究開発や資源問題などの今日的な課題を考えるための理論的進展を意図している。

まず、知的所有権保護が経済成長率や経済厚生に与える影響を分析し、2主体のおかれている条件が全く同じである場合には、主体間で技術の取引が行われるならば、知的所有権保護は経済成長率および両主体の厚生に改善に有効であること、逆に、技術の取引が行われない場合には、保護制度のない、ただ乗り可能な場合の方が成長率や厚生において優れることを明らかにしている。

次に、共同研究開発と情報の問題をとりあげ、企業利得、消費者の厚生そして社会厚生いずれにおいても、不完備情報の場合の方が、完備情報の場合に比べて低くなること、その差は開発の効率性の確率分布の分散と正の相関があることを示している。

最後に、有限な資源の収穫と情報の問題をとりあげ、第1に情報の公開により、かならず、どちらかの主体が不利になり、第2に情報を非公開に留めた方が、両方の主体ともに有利になる場合の存在することを示している。

以上のように、本論文は、今日的な課題を厳密な理論モデルを使って分析し、いくつかの興味深い結論を導き出し、博士（国際公共政策）に十分値するものと判断する。